

教育再生実行会議に対する学会からの提言：「京都アピール(仮称)」の意義  
東條加寿子

2013年9月1日、京都大学で開催されていた大学英語教育学会(JACET)最終日のシンポジウムで、本年4月の政府教育再生実行会議で提案された大学入試制度(英語)の改革案、いわゆる「大学入試にTOEFLを」、に対して、4学会(大学英語教育学会：JACET、全国英語教育学会：JASELE、外国語教育メディア学会：LET、および全国語学教育学会：JALT)から提言を行うことが発表された。「京都アピール(9月1日時点での仮称)」として、今後正式にプレスリリースされる予定である。この提言は、学会が負う社会的責任に鑑み、大学入試にTOEFLを導入することの非正当性を主張し、それに代わる実行プランをロードマップを定めて提案するというものである。これまで、国の言語教育政策から一定の距離を保って中立性を守ってきた学会が、日本の英語教育政策の混乱と混迷を目の当たりにして、社会的行動に訴えることに踏み切った格好である。

上記のアピール(案)が提案された今回の大学英語教育学会では会期を通していくつかのキーワードがあった。「グローバル人材」「英語教育の再生」「社会貢献」「言語教育系の連携」「関係諸分野の連携」がそれらである。以下は、3日間のさまざまな議論の中で、筆者が特に考えさせられたフレーズである。敢えてコンテキストを提供せず断片的に記述し、読者一人一人の中に共感や違和感を呼び覚まし、英語教育の在り方をともに探る brainstorming の機会としたい。

- ・「教育再生」ということは、現状で教育はうまくいっていないということか
- ・新書『英語教育、迫りくる破綻』
- ・堅固な基礎力をつけることが学校教育の目的である
- ・政策(「英語が使える日本人の育成のための行動計画」2003年)に対する検証と反省はあったか
- ・コミュニケーションの呪縛から脱却すべきである
- ・言語学習においては体系だったものが必要という観点が欠落している
- ・企業が自ら人材育成をする余裕がなくなり、大学や学校にそれを期待するようになった
- ・社会のニーズから逆算して(大学から小学校までの)学校教育の目標を定めるのは本末転倒である
- ・日本の英語教育で「アメリカ人」をつくる必要はない
- ・目指すは multilingualism ではなく plurilingualism
- ・ヨーロッパでは仕事や教育に外国語が必要となってくるが、日本でも英語が必要な部分で使っていくという考え方をすべき
- ・やはり、ディスカッションとディベートは重要
- ・3言語×3視座(日本語：日本の立場、専攻言語：多様な地域、英語：地球的課題)
- ・「英語教育」ではなく「外国語教育」となっている原点に立ち返り、英語教育ではなく言語教育の観点から考えることで展望が開ける
- ・自分とは異なる他者とのかかわりを涵養することが教育の目的。英語教育はその点で貢献できる

- ・文学作品を読むという行為は、作者と読者の間のコミュニケーション
- ・文学は、他者への共感という人間間のつながりの根幹部を育む。
- ・教育工学は、「教育における問題解決を支援するためのシステム」である。疑問や問題が生じたときには、教育の本質に立ち返ること
- ・「教えたからと言ってみんながわかるとは限らない」それが教育
- ・電流の計算をせよと言われて、今日の聴衆の何割ができるのか
- ・英語がスキルに矮小化されてしまっている
- ・稚内の学校で英語を教えていたら、「ここでは英語を使う必要性は皆無」と生徒の親にいわれた
- ・韓国では、マスコミ、学会、ビジネス界、官僚間のコミュニケーションが円滑になされている。これが迅速な変化のメカニズム。英語教育政策然り
- ・学会は教育政策の圧力団体にならなければいけないのではないかな(なってもいいのだろうか)

さて、冒頭で述べた「京都アピール(仮称)」は、今回、大学入試(英語)改革案に限定した提言であり、そのほかの「英語は英語で」や小学校英語の教科化についての提言はなされない。まずは大学入試に焦点を絞って、学会から社会へのアピールの具体的第一歩が記される。今後の「地殻変動」を注視したい。